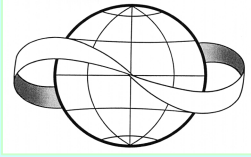


ヴェーナス通信

Venous (静脈) Venus (護美の女神)



第43号
(新年号)

発行 東多摩再資源化事業協同組合
理事長 紺野武郎 編集長 吉浦高志
東京都東村山市久米川町1 16 18
Tel&Fax 042 395 9788

再生資源物暴落!

世界不況で国内在庫急増

明けましておめでと〜ございます。

良い年になりますようにと祈るばかりですが、リサイクル事業存続に覚悟のいる年になりそうです。

百年に一度の大恐慌

ここ数年は、中国を初めとしたアジア諸国が、世界の生産工場となつて著しい経済発展を遂げ、日本で回収される各種再生資源が大量に輸出された。少なくとも昨年八月の北京オリンピック閉幕までは、原油も原材料も高騰を続け勢いが衰えないかのように見えた。

しかし九月に入つて、突然逆風が吹き出した。米国発サブプライムローンの崩壊から世界同時不況と忽ち急降下した。

中国産業も大打撃を受けて操業停止に追い込まれ、我が国の再生資源の輸出も断たれて世界の市況は暴落した。中国製品の度重なる不祥事も、物流にブレーキをかけた。

再生資源物の輸出量は?

再生資源物の輸出が活発になったのは、平成九年ごろからだ。その頃の古紙の輸出量は三十一万トン程度だったが、国内在庫の余剰対策として逆ザヤの出血輸出から

始まった。しかし昨年度は三百八十万トン以上の古紙を輸出している。

さらに鉄スクラップが約七百万トン、廃プラスチック百五十万トン、銅スクラップ四十万トン、アルミスクラップ一〇万トンなど、大量の再生資源が海外で再利用された。

どうなる我が国の再生資源

ここでこのまま再生資源の輸出事業が停滞すれば、間違いなく国内在庫が溢れ、平成八年ごろの大余剰化状態をさらに上回るパニック状態も想定しなければならぬ。海外輸出だけではなく、国内の自動車産業・土木建築業などの不振で、鉄・アルミスクラップなどの需要が急減している。

生活用品の消費減退は、段ボール箱はじめ容器包装類の生産減にも直結してくる。

一方資源回収事業は、持続可能な資源循環型社会構築の徹底した三R運動のもと、地方自治体も産業界も限りなく「ごみゼロ作戦」を実施中である。

特に年末年始は、資源物の大量発生期で回収業界だけの努力では解決できない状況となりつつある。

各市の現況と対応

行政が関与している資源物は、古紙・古繊維・びんカレット・缶・ペットボトル・廃プラスチックな

どだが、回収した資源の殆どを有償で売上げることが出来た。しかし今は様変わりして、引き取り業者からの大幅な価格変更や引取り拒否を余儀なくされた所もある。特に競争入札で高値落札をした業者は、輸出に依存している所が多く引取り不能となり、急きよ業者探しに走り廻る自治体もある。

健全な行政回収システムを

再生資源の回収事業は、公共性・地域性が強くその地域に根ざした持続性のある健全なシステムを確立することが最も重要である。と我々は以前から強く訴えてきた。しかし、資源価格が上昇すると抜取り業者が横行して回収量が激減するし、自治体によっては他地域の業者も呼んで競争入札を実施する。その結果、地元業者は弾き出され車輛や設備・地元雇用や流通能力などにも打撃を与える。

逆に今回のような非常事態が発生すると彼らは退散し、地元業者に多大な負担が掛かってくる。

水俣市は徹底した市民参加のリサイクル事業をしていた。(七頁参) 各自治体が抜取り防止などの対策を徹底し、健全な地域リサイクル事業ができるルール作りが必要だ。行政回収には、目先の利益に走つた競争入札などは馴染まない。

直言拝聴

「省エネの推進に「クールネット東京」をご活用ください！」

財団法人東京都環境整備公社・東京都地球温暖化防止活動推進センター長



木村真弘

1 はじめに

皆様はじめまして！私は、東京都地球温暖化防止活動推進センターの木村と申します。「東京都地球温暖化防止活動推進センター」という名前を目にするのは、ほとんどの方にとって今回が初めてだと思いますので、本稿をお借りして私どもの活動を紹介させていただきたいと思

2 東京都内の二酸化炭素の排出状況

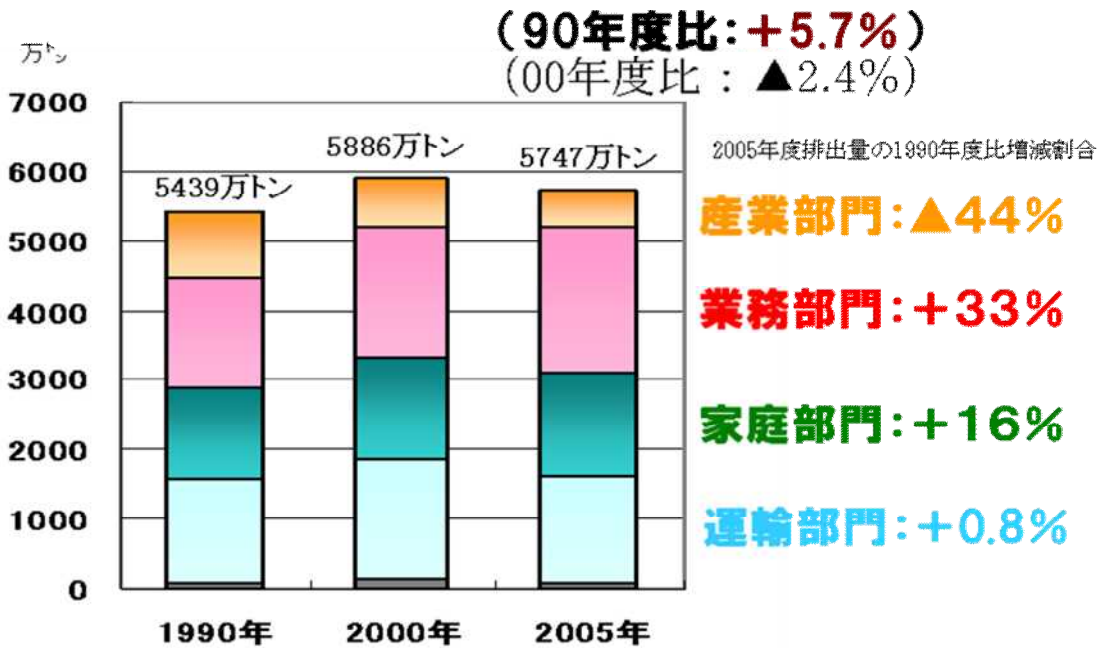
まず、東京都内の二酸化炭素(CO2)の排出状況を記した図表1をご覧ください。2005年度の二酸化炭素排出量は、5,747万トンであり、1990年度の排出量である5,439万トンに比べると308万トン、5.7%の増加となっています。部門別で見た場合、1990年度(平成2年度)比2005年度(平成17年度)の伸び率は、業務部門が33%、家庭部門が16%と大きく増加し、運輸部門は微増、産業部門は44%の減少です。

構成比で見ても、業務部門の割合は1990年度には29%であったものが、2005年度には36%まで高まっており、現在の動向が続くならば、更にその割合を増やしていくことになります。

このことから、東京の温暖化対策を進めるには、とりわけ業務部門及び家庭部門の対策強化を図るとともに、他の部門での削減ポテンシャルを生かす取組と合わせ、確実に温室効果ガスを削減していく必要があるといえます。

図表1

都内のCO2排出量



(注) 電力のCO2排出係数を0.318 t-CO2/MWhに固定

3 設立の経緯

東京都は、以上のような二酸化炭素の排出状況を踏まえ、部門別に様々な施策を積極的に展開しております。そして、平成19年12月、省エネに向けた対策が立ち遅れている中小企業や家庭での温暖化対策を支援するため「地球温暖化防止活動推進センター」を設立するという方針を打ち出しました。

この「地球温暖化防止活動推進センター」というのは、地球温暖化対策の推進に関する法律第24条に設置根拠があります。同法では、各都道府県において、地球温暖化防止活動の推進を図ることを目的とする民法法人等の中から、ひとつの団体に限って、知事が指定することができることとされています（平成20年12月24日現在の施行法令）。東京におきましては、昨年2月に財団法人東京都環境整備公社が知事の指定を受け、4月から東京都地球温暖化防止活動推進センター（以下「センター」という。）としての活動を開始いたしました。

センターの活動内容は、地球温暖化防止に関する「啓発・広報」、「照会・相談」、「調査研究」、「情報提供」などであり、都内の二酸化炭素排出状況を踏まえ、中小規模事業所及び家庭部門に主なターゲットを置いて活動しています。

4 中小規模事業所向けの事業～省エネ診断・運用改善～

それでは、まず、中小規模事業所向けの事業をご紹介します。なお、ここでいう中小規模事業所とは、年間のエネルギー使用量が原油換算で1,500キロリットル未満の事業所のことです。しかがいまして、企業の規模としては“大企業”であっても、エネルギーを使用する事業所単位で見た場合には、“中小規模事業所”となることが多々あります。（ちなみに、大規模事業所は、都内にわずか1,300程度であり、中小規模事業所は、70万弱あるとされています。）今年度、重点的に実施している事業が、省エネルギー診断・運用改善技術支援事業です。省エネルギー診断事業は、センターの技術専門員がお申し込みをいただいた都内の中小規模事業所様にお伺いして、電気やガス等のエネルギーの使用状況を拝見し、省エネに関するご提案や技術的な助言を無料で申し上げるものです。

診断の所要時間は、概ね半日程度であり、お客様の負担をなるべく軽くできるようにしております。

診断の結果は、当日の最後に概略を口頭でお伝えするほか、後日、報告書に取りまとめてご提出いたします。報告書には、現在使用している機器の使い方や設定の見直しなど、お金のかからない省エネ対策から、大きな削減効果が得られる設備更新対策まで、それぞれの事業所にあった具体的な対策をご提案しています。これまでの実績では、少ない事業所では5%、多い所では30%、平均では10%程度のエネルギー削減提案をさせていただいております。

さらに、お金をあまりかけずに省エネを進めたいが、自社だけで機器の調整などをするには不安があるという事業者様向けには、運用改善技術支援事業をご用意しております。この事業は、省エネルギー診断の結果に基づき、新たな投資をせず、既存の設備の使用方法等を改善する技術支援を改めて現地で行うものです。

皆様にとって、この省エネルギー診断・運用改善技術支援事業をご利用された場合のメリットとしては、大きく3つあげられます。

まず、一つ目が、経費を節減できるということです。省エネ提案を実行していただくとエネルギーの使用量が少なくなりますので、光熱水費の削減に直結し、経費の節減ができます。次に、エネルギーの使用量が少なくなるということは、CO₂排出量が削減されるということでもありますので、地球温暖化の防止に貢献したことになります。さらに、地球温暖化防止に取り組む環境配慮企業として、企業のイメージの向上につなげることができます。

どちらの事業も事業所様のご負担なく無料でご利用いただけますので、省エネに御関心のある方は是非お問い合わせください。お申し込みは、センターのWebサイトから承っております。

5 家庭向け事業

家庭においては、家電製品や照明の使用に伴うエネルギー消費が多いため、省エネ性能の高い家電製品や消費電力の少ない電球形蛍光灯の普及を促進する必要があります。このため、地域の家電店様のご協力をいただきながら、省エネ家電等の情報提供を行っております。

図表2 住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業（概要）

1 事業期間

平成21年度及び平成22年度

2 主な補助対象要件

都内の住宅に新規に設置されたもの（戸建・集合、個人・法人等を含む）

3 補助金の対象システム、単価等

区分	対象システム	補助単価	
太陽光	太陽光発電システム	100,000円/kW	
太陽熱	太陽熱温水器	9,000円/m ²	
	ソーラーシステム	グリーン熱証書の発行ができないもの	16,500円/m ²
		グリーン熱証書の発行ができるもの	33,000円/m ²

太陽熱を熱源とするグリーン熱証書制度については、現在、（財）日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センターにおいて、検討が進められている。そこで、グリーン熱証書制度の創設後においては、本要綱を改正し、環境価値のグリーン熱証書の発行が可能なソーラーシステムについても、補助の対象に盛り込むこととする。

4 事業スキーム等

図表3のとおり

5 補助金受付窓口

東京都地球温暖化防止活動推進センター 太陽エネルギー補助金担当

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1 東京都第二本庁舎9階

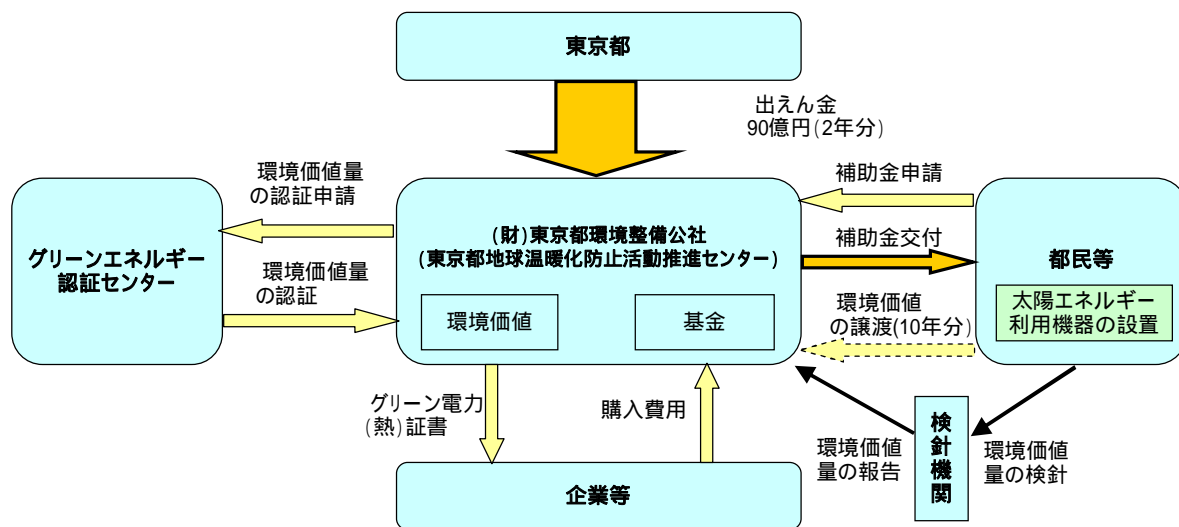
TEL:03-5388-3472

6 事業の特徴

- ・ 補助金交付の条件として、設置者は10年分の環境価値を会社に譲渡
- ・ 会社は譲渡された環境価値を証書化し、企業等へ販売することで更なる支援に向けた資金を確保
- ・ 対象システムの設置後申請や販売店等による代理申請により申請者の手続きの負担を軽減
- ・ 標準的な場合、本補助金は国や区市等の補助金との併給が可能

図表 3

< 事業スキーム >



さらに、次世代を担う児童を対象とした「アクション^{ビズ}」という事業も行っております。これは、小学校3年生以上を対象とした実践的な環境学習の素材を提供するものです。チェックシートを利用し、誰でも、今すぐ、簡単にできる3～7つの行動に取り組むことで、児童が自主的に環境について学び、考え、行動する契機とすることを目的としています。また、東京都は、家庭部門のCO₂を削減するため、太陽エネルギー利用機器の飛躍的な導入の拡大を目指しています。具体的には、平成21年度・22年度において、一定の条件の下に補助金を交付する支援策を発表しており、この事業を当センターで行う予定となっております。(図表2参照)

6 最後に

当センターでは、都民や事業者の皆様にご親しみをもていただけるよう、愛称とシンボルマークを公募し、右図のとおり選定いたしました。

愛称「クールネット東京」は、市民団体、事業者、自治体等と幅広いネットワークを築き、東京の中小規模事業所及び家庭部門の温暖化対策の拠点としてCO₂削減を支援していくという、当センターが果たすべき役割を表現しています。

また、シンボルマークは、「とうきょう」の「と」と東京タワーをモチーフに、東京が中心となって地球温暖化を防止するイメージを重ね合わせ、印象深く、親しみやすいシンボルマークとして表現しています。

今後、皆様と一緒に地球温暖化対策を進めてけたらと思っております。

どうぞ、お気軽にお問い合わせくださいますよう、よろしく申し上げます。

【お問い合わせ・省エネ診断お申し込み先】03-5388-3439

【WEBサイト】<http://www.tokyo-co2down.jp/>



クール・ネット東京

二〇〇九年の抱負

理事長 紺野武郎

昨年後半から巻き起こった金融スパイラルは、さらに勢いを増して全世界に猛威をふるっています。ただ通り過ぎるのを待つだけの、情けない状況ですが、地球環境を考えれば理想的な脱炭素社会に向かっていると、無駄遣いをしないで耐え忍ぶことが最善策かも知れません。

嬉しいこともありました。

全国の同業者の悲願でありました日資連の本省認可を、経済産業省リサイクル推進課より頂きました。今こそ組合員各位の連携を強化して、地域の3R政策達成に全力を尽くしたいと思います。

口先だけの宣伝ではない真の実践の伴った環境の年が明けられることを御祈り申し上げます。

総務委員長 萩原貞雄

新年明けましておめでとございます。

昨年は、昨年は官公需適格組合の更新、環境資格「エコアクション21」の取得の他、平成十七年から実施している官公需受注検査

活動を充実させる等、活発に活動を行いました。

本年も、これらの資格を活用しながら、行政・市民の皆様により一層信頼されるような事業の遂行に尽力してまいります。

業務委員長 小畑和夫

新年明けましておめでとございます。

昨年にアメリカから始まった経済不安が、あつという間に世界

謹賀新年

中に広がりを見せ、急激な再生資源価格の暴落を招いて年を越しました。

今年に入りさらに状況は悪化するだろうと予想されています。

当組合にとっても非常に厳しい年になると思われま

平成十七年から組合委託業務の受注検査を行っています。

これは、各種の業務が安全かつ適正に行われているかをチェックし、更なる委託業務のレベルアップや働く作業員の意識向上を図つ

ていくことを目的にしたもので、定期的に行われます。

組合は、市民・行政から熱い信頼をよせて頂けるような業務を目指してまいります。

今年もどうぞ宜しく御願致します。

財務委員長 古川敏雄

昨年来の経済危機に伴い、資源価格も暴落の一途を辿っています。

の交流をより一層深め、共に手を携えてこの苦境を乗り切っていくように尽力してまいります。

福利厚生委員長 藤野祐子

本年も組合員・従業員に対する福利厚生・研修活動の充実を図っていきたくと思っています。

本年も宜しく御願致します。

広報委員長 吉浦高志

昨年は百年に一度という経験をさせて頂き、ありがとうございます。

USA に向かって手を合わせました。

今年が不況の本場所です。

百年に一度の不況との戦いに元気な体で会えたのを幸運と思い、今まで培った素敵な叡智をフル出動させて乗り切っています。

青年部長 藤野理広

昨年は、平成十七年から行っている委託業務の検査活動や各市リサイクルフェアへの参加等、組合事業・リサイクル活動に活発に参加をさせていただきました。

本年も昨年以上に、組合事業の発展や地域のリサイクル活動に貢献してまいります。

集団回収委員長 土井健一郎

本年も皆様のより一層のご協力を頂きますよう、宜しくお願い申し上げます。

昨年から経済不況により、資源価格が暴落したことで、集団回収事業も厳しい状況となつています。

本年は、集団回収団体の皆様と

熊本・水俣市リサイクル施設等

見学会参加報告

(社団法人 東京都リサイクル事業協会)

(二〇〇八年九月二四日)

一 (株)西原商店・(株)熊本市リサイクル事業センター

(株)西原商店は、再生資源全般に加えて一廃産廃事業と、熊本県内はもちろ九州全域を網羅した営業活動を展開しており、行政・企業・市民との連携も整った環境企業である。

西原会長(白資連副会長・九州支部長)にご案内を頂いた。

(株)熊本市リサイクル事業センターは、その系列会社として昭和五年に設立し、熊本市の行政回収受託作業を主力事業にしている。

古紙・びん缶・PET・発泡スチロールなどが取り扱い品目で、医療系廃棄物保管ヤードなども有している。

びん缶を混合で回収し、古紙類も混合で回収してラインで選別していた。

びん缶ラインは、磁選機でスチール缶とアルミ缶を取り出した後、びんは三種類のカレットに分別している。びん缶合わせて月五〇トン入荷。



熊本市リサイクルセンターでの紙の選別作業の様子

古紙も、長いコンベアの両側に十人ほどの作業員が並び、まず段ボールを取り、次に新聞を取って、最後に雑誌雑紙類を残す方法で分別していた。古紙が同社に入荷する分は熊本市の約半分のエリアで、毎週水曜日に地域を決めて市職員が直で回収し、一日で約七〇トンのミックス古紙を処理している。七年ほど前に来たときには水曜日毎に三〇〇トン近く集まっていたと記憶しているが、やはり熊本も「抜き取り被害」に苦しんでいることだった。

ペットボトルは、同社新港事業所(原有地三千坪)で選別後フレック状に処理している。本年六月稼働で建設費が一億八千万円、処理能力は八トンノ日(八時間)と言った。現在、西原グループ全体で年間二千トンからのペットボトルを取り扱っている。

二、水俣市市民の資源分別ステーション視察

夕方五時前に市内の資源分別ステーションに到着。三〇坪ほどの空き地に十四種類のプラスチックコンテナが並んでいた。

生びん以外五種類のカレット・缶二種類・なべ釜、電気コード・乾電池・蛍光灯・ペットBなど。さらに新聞・雑誌・段ボールも大量に運びこまれていた。



水俣市の資源分別ステーション

ステーションには町内会の役員が立会い、町内の住民は、決められた日時、夕方二時間程度に各自が資源を持ってきて分別しながらコンテナに入れる。役員も指導も厳しく住民も忠実に従う。

その他のごみ類を加えると市民は、二種類の分別を義務付けられている。市民に話を聞くと「当たり前前作業として全く苦にならない」との答えが返ってくる。

集まった資源物は次ぎの日の朝に市の車が回収に来る。(市民の熱意に見守られて、古紙もアルミ缶も盗まれたことがないそうだ。)資源物売上金の1部は、各町内会に数量に応じて支払われる。

なお水俣市は人口一七七五〇人「環境モデル都市」に指定された全国で六自治体の一つで、年間三千人以上の視察見学者があると言

う。見学者を案内するボランティア市民登録制度も確立している。環境モデル都市として徹底した分別収集に踏み切ったのは、水俣病と言ったイメージを払拭すること、破砕機にかけたガスボンベが暴発して市が多大な被害を受けたことが要因だった。



田中商店・水俣営業所
(リターナブルびんの洗滌作業の様子)

(九月二五日)
 三・(株)田中商店 水俣営業所
 (株)田中商店は、水俣市の循環型街の一角にあり、水俣市の循環型街づくりの中核的働きを担っていた。そのリーダー的存在の田中専務のご案内で、営業所の見学や地域業界の状況など説明を頂いた。
 当営業所での主な事業は、リターナブルびんの洗滌作業で、一五〇〇二〇〇〇mlびんを五〇〇〇〇二四〇〇〇本/日(八h)まで洗滌可能とのことだった。栓抜機・洗びん機・検査ラインとすべての工程を見学することができ、市民の環境教育の場にもなっている。
 そのほかにも Rびん(統一規格リターナブルびん)普及運動と

して、南九州における茶びん(九〇〇ミリリットル)の統一リユースモデル事業に取り組んでいた。
 また、雑びんカレットで路盤材を作り、地元商店街の道路に色々な絵や模様を施す景観舗装も広めていた。
 面白い取り組みとしては、ワイヤウイスキーなどの廃びんを利

**本省認可決定を弾みとして
 更なる組織強化を図る
 ～二〇〇八年度日資連研修会が開催される～**

(日資連)日本再生資源事業協同組合連合会は、本年十月二十九日に経済産業省産業技術環境局を原局として本省認可を取得し、これを弾みとして更なる組織強化を図るため、十一月三日(月)～四日(火)の二日間にわたって研修会を開催した。

最初に、日資連・紺野会長が、「日資連にとって悲願であった今回の本省認可決定は、組合員及び関係者の粘り強い活動によって導かれたものであり、高く評価するとともに心より感謝申し上げたい。今後とも、再生資源回収事業者認定制度の充実、会員一人一人の意識改革等の課題の解決に尽力しな

用した「リグラス」作りとその販売だった。廃びんの底の部分の高さ一〇cmくらいのところで切り、切断面を加工して、電気炉で強化し、コップやグラスやろうそく立てなどを作りみやげ物として販売している。地元のスナックや食堂などでもメラニン製コップに替えて積極的に使用していた。(紺野)

ければならない。本省認可取得をきっかけに、諸官庁・関係団体との連携をより一層深め、日資連の更なる組織強化を図っていききたい。」と力強く挨拶した。



研修会の冒頭で
挨拶する紺野会長

「講義内容」

(一)「スクラップの海外市況および将来性」(三井物産メタルズ(株)代表取締役社長・東仲富彦氏)

世界の鉄スクラップ発生量は、約五億五〇〇万トンで、約一億八二〇〇万トン(二〇〇〇年比)増加。

鉄スクラップの国際貿易の現状は、米国・ロシア・日本から東アジア(韓国・中国・台湾)や東南アジアへの輸出が主だが、最近では米国やヨーロッパからトルコへの輸出が増えている。

アジアの鉄スクラップ発生量と消費は、約二億一〇〇〇万トン、消費が約二億一六〇〇万トン。二〇一二年には、発生量が約七五〇〇万トン増加して約二億八七〇〇万トン位、消費が約八一〇〇万トン増加して約二億九七〇〇万トン位になると予想される。

鉄スクラップ輸出入は、アジア全体で、輸入が約一七〇〇万トン、輸出が約一三〇〇万トン。二〇一二年には、輸入が約三〇〇万トン減少して約二四〇〇万トン位、輸出が約一〇〇万トン増加して約一四〇〇万トン位になると予想される。

(二)「レアメタルの世界的動向」(経済産業省産業環境局リサイクル推進課長・横山典弘氏)

日本の三R政策は、「環境制約と資源制約の克服に向けて、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会から、環境と経済を統合した持続可能な発展を指向する『循環型社会』を目指す」事を目的として行っているものである。日本は三R政策の推進によって、天然資源を効率的に利用し、高い資源生産性を達成してきているが、一方で、商品の過剰包装対策やレジ袋削減対策等、最終処分場に行くごみの量を減らすという課題に今後より一層取り組んでいく必要がある。

現在、プラスチック容器は一般廃棄物の約六割を占めている。プラスチックのリサイクルが進まない問題は、次の三つである。

プラスチック再生処理の際の熱回収は、ほんの一部しか行われていない等のCO2(二酸化炭素)の排出削減(低炭素社会の構築)との整合性がとれていない。

市町村がプラスチックを分別収集して指定法人に持ち込むことは義務化されていない。

プラスチックを再生処理しても資源としての活用について整合性

がとれていない。

都市鉱山「レアメタルとは、携帯電話やPHS、パソコン、テレビ等の家電製品に含まれる金属類の事で、金・銀・銅・インジウム(銀白色の金属。主に液晶やプラズマ等に使用)・タンタル(灰色の金属。主にコンデンサに使用)等がある。日本国内に蓄積されている金属の量は、世界有数の資源国に匹敵する規模のものがあるが蓄積されている全ての金属がリサイクル可能なわけではなく、また、レアメタル自体の回収もうまく進んでいないのが現状である。

(三)「鉄スクラップの需給予測と方向性」(社団法人日本鉄リサイクル工業会会長・中辻恒文氏)

リサイクルビジネスモデルの構築には、次の四点を考慮する必要がある。

直近の経済現象(市況価格)ではなく、歴史的経緯・社会経済的背景をよく観察する。再生資源の価格変動とは関係なく、低炭素社会の実現によって、日本の産業発展にとって国際的競争優位を確立する「機会」と捉える。日本は世界有数の「リサイクル資源埋蔵国家」である。低炭素とリサイクル資源埋蔵国家を組み合わせ



研修会受講風景

ると、リサイクルビジネスを高付加価値産業に育成できる。

鉄スクラップリサイクル業の持続的発展を図るための発想としては、次の三点が挙げられる。

自然発生量の増加と価格の上昇に頼る業の拡大からの脱却、集荷と処理技術の向上・事業連合による付加価値構造の創造、金属リサイクル事業の連合体の形成と現在の社会経済構造の中における成長機会の模索。また、同業の成長機会、次の二点に見出せる事が出来る。

省エネ技術と資源リサイクルビジネスは「優位性」を發揮できる分野であり、かつ、温暖化防止と低炭素社会の形成に集約されている、国別国内問題からグローバル社会での競争や環境・資源・エネルギーの安全保障体制の整備等の課題がある。

現在の日本国内の鉄スクラップの在庫は、関東地区で約七五万ト

ン、中部地区で約五〇〇六〇万トン、関西地区で約四〇〇五〇万トンとなっている。一方で、今日の鉄スクラップの価格は、十月一ヶ月間で三五〇〇〇円の大落となつた。原因は、九月に大きく台頭した世界的な金融危機、経済収縮の影響を受け、国際スクラップ相場が大きく落ち込んだ他、韓国・中国を中心とする輸出環境も混乱の度合いを強めたため、輸出せずに国内に残してしまつた事が要因となっている。

「鉄鋼生産工場見学」

研修会二日目の十一月四日(火)は、京浜地区にあるJFEスチール株式会社・東日本製鉄所を見学した。

東日本事業所は京浜地区の扇島一帯約五〇〇万m²(東京ドーム約一二〇個分、東京ディズニーランド約十個分)を利用して、鉄鋼製品を生産している。

初めに、会社内のアメニティセンターで、鉄鋼製造過程のビデオを視聴し、担当者からガイダンスを受けた後、実際に工場見学に入った。

鉄スクラップ原料の受け入れ港では原料となる鉄スクラップを、ブラジルやオーストラリア等から

年間約二〇万トンを入力している
と説明があった。製鉄・製鋼工場
では、原料の鉄鉱石等を、コーク
スとともに高炉の上から入れ、炉
の下から一二〇〇の熱風と酸素
を吹き込んで、鉄鉱石等を溶かし
ながら、不純物を取り除く工程が
行われていた。

一方、圧延工場では、製鉄・製
鋼工場で精製された銑鉄を加熱後、
最大幅五三〇〇ミリの鋼板に伸ば
し、最後に冷却処理され、鉄鋼製
品として完成していく工程を見学
した。圧延機を通って薄く伸ばさ
れた鋼板が出て来たときは、大変
な熱風が見学通路まで到達して来

資源抜き取り問題対策の充実を

(社)東リ協会・「抜き取り防止促進フォーラム」開催

平成二〇年十二月一日荒川区の
ホテルラングウッドにて、社団法
人東京都リサイクル事業協会の主
催にて再生資源抜き取り防止促進
フォーラムが開催された。

各地で非常に困った問題になっ
ている「古紙抜き取り業者」をな
くす為の会合であった。

内容は、「抜き取り業者」に対す
る世田谷区の取り組みの説明、法
曹界からの意見、住民、回収業者、
問屋としての解決のあり方の議論

て、ものすごく暑かった。担当者
の説明によれば、鋼板の圧延は、
一二〇〇 という加熱具合が一番
良く仕上がり、それ以上でもそれ
以下でも全て失敗に終わってしま
うとの事だった。工場内は、製鋼
機械をすべてコンピュータ制御で
行っており、制御室では、職員が
コントロールと監視作業にあたっ
ていた。

この会社では、鉄鋼生産の他に
使用済み家電やペットボトルのリ
サイクル等の事業も行っており、
工場見学終了後、担当者は、今度
機会があれば、リサイクル工場等
も是非お見せしたいと語っていた。

であった。当日は各地域組合か
ら百五十名余りが参加され、会場
が満席となった。

この問題に対する被害の深刻さ
や、解決の難しさを表している。

世田谷区清掃リサイクル課長・
松下洋章氏による基調講演、東リ
協会による「再生資源抜き取り行
為」のアンケート調査結果報告後、
パネルディスカッションが行われ
た。

住民側から抜き取り業者と委託

業者の区別がつかない、誰が持つ
て行ってもリサイクルは行われる
のではないかとの意見があった。
回収業界からは、資源回収は決
められた時間内に天候に左右され
ず、安全、安心の作業を行ってい
る。

しかし抜き取り業者は、道交法
も守らず集積所も散らかして価値
のある品物だけを持ち去って行く
事、又最近では暴力団がらみの者が
増えて委託業者に対し恫喝までし
ている現状や、各地の資源回収を
行っている行政に対し「抜き取り
防止条例」の早期制定をお願いし
ている等の報告があった。

問屋側としては、抜き取りは犯
罪なのだから窃盗罪の適用を警察
にお願いすべきとの意見、又関東
商組のメンバーの一部に抜き取り
業者の資源を買う問屋があるとの
報告もあった。

法曹界からは、行政、住民と一
緒に被害状況を何度も警察に訴え
ていき、犯罪撲滅のムードを作っ
ていかなければ警察は動きにくい
との意見があった。

大勢の業界の人達が参加するフ
ォーラムは、昨年に続いて二度目
であったが、大変有意義であった
と思う。

決め手となる答えは出てこなか

ったが、市民にもっと多く参加し
てもらい、回を重ねて行く必要が
あると感じた。(吉浦)

〔当日のパネリスト参加者〕

松下浩章(行政・世田谷区清掃、
リサイクル事業課長)

江尻京子(市民・特定非営利活
動法人東京多摩リサイクル市民運
動連邦事務局長)

吉浦高志(回収業者、東多摩再
資協専務理事)

上田雄健(古紙問屋三弘紙業株)
服部弘(法曹大原法律事務所
弁護士)

山本耕平(コ デイネーター株)
ダイナックス都市環境研究所)



東リ協会研修会で発言する吉浦専務理事

組合業務の品質向上を

目指して

本年十一月より、組合業務にかかわる車両装備品や作業着を一新し、統一規格を定めました。当組合指定回収車両は、車両前面に持ち去り防止パトロールの横断幕（一部地域を除く）、側面・後部に指定車両であることを示すステッカー、オレンジ色の指定ありパネル、運転席前面に運転者の会社名・氏名・連絡先を表示していません。また、回収員は、水色のポロシャツを指定作業着として着用しています。



組合事業指定車両の表示

これに合わせて、平成一七年、官公需適格組合の認定に合わせて開始された受注検査を直ちに実施し、指定装備品の着用状況、交通

法規の遵守や、酒気帯びの検査を行いました。持ち去りの現場は確認できませんでしたが、指定外業者とも遭遇しました。

業務の品質向上とともに、作業着や装備品の規格統一による指定業者・抜き取り業者との差別化を図ることの重要性を改めて認識した次第です。

検査活動は、年に四回、不定期に行っております。

市民の皆様とのふれあい

小平市・清瀬市・東村山市の環境・リサイクルイベントに出展
九月六日の小平市環境フェア、一〇月一九日の清瀬市民祭り、一〇月二六日の東村山市環境リサイクルフェアにブース出展し、パネルや再生品の展示、分別クイズ、資源の抜き取りや再生紙偽装問題に関するアンケート調査を実施しました。



清瀬市民祭にて

美住リサイクルショップ

子どもエコ広場の受け入れ
一〇月二四日、子ども探検隊を(株)三栄サービスにて受け入れました。一時間ほどでしたが、古紙のリサイクルの流れを勉強してもらったり、重機を使った作業の見学してもらいました。子どもたちは、みんな真剣にメモをとったり、写真を撮ったりして勉強してもらいました。



エコ探検隊の子どもたちと

集団回収を楽しくすすめる会

九月二日に美住リサイクルショップの一〇周年イベントにて、パネル展示やヴィーナス通信の配布を行いました。当日は、北野大氏の講演会も開催され、多くの市民でにぎわいました。

一二月五日には、埼玉県寄居町にある彩の国資源循環工場を見学しました。ここは、埼玉県内の一

般廃棄物の最終処分場であるとともに、九社の民間のリサイクル関連工場が入っており、かなり大規模な施設です。まず、環境整備センターにて、施設全体の概要説明を聞いた後、東村山市が焼却灰を搬入をしている(株)ヤマゼンと、廃棄物からRPFを製造している(株)エコ計画を見学しました。

五月からこの会に参加させて頂き、様々な活動を通じて市民の皆様とのふれあいをさせて頂きました。来年度は、この不況による製紙メーカーの減産による荷止めや相場の急激な下落という業界にとっては非常に厳しい情勢の中でも、集団回収という行政・市民・業者が一体となった素晴らしいリサイクルシステムが持続できるように、積極的に活動をしていきたいと考えております。

(青年部 紺野)



美住リサイクルショップ10周年記念イベントにて

東京都中小企業団体

中央会主催行事に参加

中小企業トップセミナー

去る九月十八日(木)、東京・日本橋のロイヤルパークホテルで、中小企業トップセミナーが開催され、各界から三人の講師を招いて講演が行われた。講師と講演内容は次の通りである。

北川正恭氏(早稲田大学大学院教授)：「これからの政局を読む」
 鰐淵美恵子氏(株銀座テラー代表取締役社長)：「老舗企業」再生への挑戦！崖っぷちに立つ勇氣を持つということ」
 野口秀行氏(ノースアジア大学教授)：「元気な企業はここが違う！二一世紀型の経営を考える」

中央会会長表彰式

去る十月八日(水)、東京都中央会会長主催の優良組合員・優良専従職員の表彰式が開催され、当組合の小畑副理事長、吉浦専務理事、芳野事務局長がそれぞれ表彰された。



式典で表彰される芳野事務局長

行事・行動

【平成二〇年九月】

- 一日：古紙回収推進特別委員
- 三日：官公需検査委員会
- 六日：小平市環境フェア
- 七日：東北資連大会
- 八日：東資協理事會
- 九日：青年部会議
- 一〇日：東リ協会・事業対策委
- 一日：定例理事會
- 四日：関資連総会
- 六日：東京商工会議所懇談会
- ：(社)東リ協会理事會
- ：小平RC安全會議
- 七日：官公需検査委員会
- 八日：中小企業トップセミナー
- 一〇日：日資連理事會
- 二一日：東村山夢ハウス一〇周年
- 二四日：東リ協会視察・熊本水俣
- 二九日：古紙C業務委員会
- ：小平RC安全會議
- ：青年部會議
- 三〇日：官公需検査委員会
- 【一〇月】
- 二日：(社)東リ協会立川懇談会
- 八日：中央会会長表彰式
- ：東資協理事會
- 一〇日：定例理事會
- 一七日：小平RC安全會議
- 一九日：清瀬市市民祭
- 二二日：(社)東リ協会理事會

二三日：古紙C業務委員会

：西東京業者会議

二六日：東村山市環境Rフェア

二九日：(社)東リ協会理事會

三〇日：青年部會議

【十一月】

三日：日資連研修會

五日：青年部會議

八日：東資協理事會

一日：官公需検査委員会

：定例理事會

二二日：(社)東リ協会・勉強會

一五日：日資連理事會

一七日：財務委員会

一八日：(社)東リ協会理事會

一九日：西東京業者會議

二一日：広報委員会

二四日：東村山市・子供R講座

二五日：リサイクルセンター検査

二七日：古紙C業務委員会

：資源回収委託業務検査

二八日：古紙回収推進特別委員

三〇日：埼玉協五〇周年式典

【十二月】リサイクル議員懇談會

一日：(社)東リ協会フォーラム

八日：小平RC安全會議

：東資協理事會

一〇日：官公需検査委員会

一二日：組合忘年会

一五日：東リ協会・事業対策委

：官公需検査委員会

：定例理事會

一六日：(社)東リ協会理事會

一八日：財務委員会

二二日：広報委員会

三〇日：仕事納め

編集後記

ハッピーニューイヤー

昨年は貴重な体験を二つさせて頂きました。

世界的な資源価格高騰の波に乗った日本国内の再生資源物の輸出価格高騰とその反対の大暴落です。鉄スクラップは以前から外需の影響を受けた価格で推移していましたが、他の再生資源は初めて輸出相場が主導となった年だったと思います。

プラスチックやペットボトルを買い集めた中国人をテレビ放映していましたが、彼らは今どうしているのでしょうか。

土から掘り出したプラスチックは今でも売れるのでしょうか。行政が回収したペットボトルやプラスチックも昨前半の価格の十分の一以下になったようので、取り不能となって、ギブアップした業者も出てきているようです。今年も丑年、牛の様にあわてずにゆっくりと前に進んでいきましよう。

(吉浦高志)